地震防災研究領域：①沿岸部での地震観測・解析、②地震観測・解析の自動化に係る研究、③地震の工学的性質、④地震による地盤及び構造物の災害制御に関すること。
構造研究領域：①港湾及び海岸の施設の構造、②材料の品質、耐久性及び劣化対策、③空港の舗装に関すること。
新技術研究開発領域：①計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、②調査、施工及び荷捌き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、③油濁回収及び汚染防除技術に関すること。
アジア・太平洋沿岸防災研究センター：国内外における沿岸域の地震・津波の、①災害制御、②災害の複合メカニズム解明、③災害の技術支援に関すること。
ＬＣＭ研究センター：港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関すること。
（注２）　事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用952,501,280円であります。
（注３）　事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益858,975,338円であります。
（注４）　総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産8,304,500,235円であります。
（注５）　各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増額見積額は以下のとおりであります。

（単位：円）

	海洋研究領域	海洋情報研究領域	沿岸環境研究領域	地盤研究領域	地震防災研究領域	構造研究領域	新技術研究開発領域	アジア・太平洋沿岸防災研究センター	ＬＣＭ研究センター	計	法人共通	合　計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,910,713	—	4,564,318	14,782,622	9,419,004	948,780	30,266,623	—	—	71,892,060	23,687	71,915,747
損益外減価償却相当額	155,211,564	26,381,565	77,385,961	42,518,103	85,149,142	17,942,313	97,522,902	—	—	502,111,550	88,732,035	590,843,585
引当外賞与見積額	67,467	△ 752,444	△ 1,465,576	△ 2,042,877	△ 205,593	△ 1,929,958	△ 314,101	198,067	—	△ 6,445,015	2,403,572	△ 4,041,443
引当外退職給付増加見積額	△ 3,486,411	△ 4,345,016	3,472,068	△ 1,366,338	△ 19,227,230	△ 2,481,552	△ 11,109,868	△ 141,192	—	△ 38,685,539	90,272,195	51,586,656

（セグメント区分の変更）
平成23年度より、研究部を廃止し、研究領域制による研究体制に移行しました。
これに伴い、セグメントの区分も研究領域に変更しております。
平成22年度からの変更は以下のとおりです。
海洋・水工部→海洋研究領域、海洋情報研究領域、沿岸環境研究領域
地盤・構造部→地盤研究領域、地震防災研究領域、構造研究領域
施工・制御技術部→新技術研究開発領域
空港研究センター→構造研究領域
アジア・太平洋沿岸防災研究センター、ＬＣＭ研究センター→変更なし
なお、当該変更がセグメント情報に与える影響については、開示を行うことが実務上困難であるため、記載を省略しております。

高速道路工事開始公告

本会社において、高速道路の工事を下記のとおり実施しますので、道路整備特別措置法第22条第１項の規定に基づき公告します。

平成 24 年 12 月 20 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　廣瀬　　博

記

路　線　名	工事の区間	工事の種類	工事開始の日
一般国道468号 （首都圏中央連絡自動車道） （埼玉県桶川市大字川田谷から埼玉県久喜市菖蒲町上大崎まで）	埼玉県桶川市大字加納から埼玉県桶川市大字加納まで 埼玉県桶川市大字五丁台から埼玉県桶川市大字五丁台まで	新設工事	平成24年12月21日

高速道路工事一部完了公告

本会社において実施した高速道路の新設工事が下記のとおり一部完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成 24 年 12 月 20 日

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　石塚　由成

記

路線名	工事の区間	工事の種類	工事一部完了の日
東九州自動車道	宮崎県児湯郡都農町大字川北から宮崎県児湯郡高鍋町大字上江まで	新設工事	平成24年12月21日